

平成29年度事業計画（えひめ地域政策研究センター）

公益財団法人えひめ地域政策研究センター（以下「センター」という。）では、地域政策及びまちづくり等に関する総合的な調査研究、意識啓発及び人材養成並びにまちづくりに関する活動支援及び交流促進等を行うことにより、活力ある地域づくりに寄与することを目指して、平成29年度において次の事業を実施する。

1 調査研究並びにその成果の公表及び政策提言事業（事業費：46,560千円）

(1) 受託研究事業

県・市町ほか公的団体等からの委託を受け、地域政策に関する調査研究や政策提言を実施する。

【現時点で受託予定の事業】

受託研究事業名	委託元
愛あるえひめ暮らしフェアの開催及び応援隊の運営事業	愛媛県（地域政策課）
地域づくり協働体構築サポート事業	愛媛県（地域政策課）
地域づくり協働体構築事前サポート事業【新規】	愛媛県（地域政策課）
集落間情報交換・ネットワーク構築事業	愛媛県（地域政策課）
企業等の連携による社会貢献活動促進事業	愛媛県(男女参画・県民協働課)
地域創生担い手NPO自立促進事業	愛媛県(男女参画・県民協働課)
人口対策キックオフ講演会委託事業【新規】	八幡浜市（政策推進課）
集落活動サポート事業【新規】	伊方町（総合政策課）
ふるさと伊方創生事業【新規】	伊方町（総合政策課）

(2) 自主研究事業

地域の政策課題に関するテーマを選定し、必要に応じて大学や市町・関係団体等と連携しながら、自主的な調査研究を行う。

(3) 情報サービス事業

①調査研究情報誌「ECPR」の編集・発行

地域政策に関する論文や研究結果などを掲載する調査研究情報誌「ECPR」を発行し、会員や県内外の研究機関、図書館などに配布する。（1,700部）

②ネットワーク情報誌「舞たうん」の編集・発行

地域づくりに関する事例や最新情報、センターの業務などを紹介する地域づくりネットワーク情報誌「舞たうん」を年4回発行し、会員等に配布する。

(各 3,000 部)

③「えひめイベントBOX」の編集・発行

地域におけるイベントを市町単位で広く紹介する地域イベント情報誌「えひめイベントBOX」を年1回(4月)発行し、会員、マスコミ、観光関係者等に配布する。(3,700 部)

④ インターネット等による情報提供・発信

地域政策、まちづくり、地域づくり団体等に関する各種情報を収集・整理・データベース化し、各種媒体を通じて会員等に提供する。また、センターの業務内容を紹介するため、ホームページを運営し、各種情報を広く一般に提供する。

2 意識啓発及び人材育成事業(事業費:1,299 千円)

(1) 地域政策研究セミナー等の開催

時流に即した情報を提供する「政策研究セミナー」や地域の課題に関して講師を交えて話し合う「地域課題研究サロン」を開催する。

(2) 地域づくりフォーラムの開催

えひめ地域づくり研究会及び地域づくり団体との共催により、東中南予で地域づくりフォーラムを開催する。

(3) 地域づくり人材育成研修会の運営

地域づくりの担い手となる人材を育成するため、県内から受講生を募集し、現地でのワークショップを中心とした研修会「地域づくり人養成講座」(連続講座6回)を行う。

(4) 地域づくりコーディネーター派遣事業の実施

地域づくり団体等が行う自主的、主体的な地域づくりを支援するため、各分野の専門家・有識者を団体等に派遣し、助言・指導を行う。

3 活動支援及び交流促進事業（事業費：12,791 千円）

(1) まちづくりアシスト事業

まちづくりグループの活動を支援するため、創意と工夫に富み、地域の活性化に寄与するイベントや学習会の開催、広報資料の作成などに要する経費助成等を行う。

(2) 地域づくり課題解決協働事業

地域住民が主役となる自主的・自立的な地域づくりを支援するため、地域住民、市町、団体等と協働して地域課題解決に向けた取組みを行う。

(3) 地域づくり団体との交流促進

県内各地で活動している地域づくり団体等がより効果的な活動を展開できるよう、愛媛県ふるさとづくりネットワーク推進会議、えひめ地域づくり研究会議等と協力し、情報交換や交流のための機会や場を提供していく。

(4) 移住・交流支援事業

① 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営

移住相談窓口「愛媛ふるさと暮らし応援センター」（平成 19 年 9 月設置）を運営し、移住希望者に対する移住先の斡旋及び市町等への取次ぎ、各市町の取組みの紹介など、個別相談・助言を行う。

② 移住・交流促進事業

全国的に加速化している都市部から地方への移住・交流の流れを捉え、当センターでも平成 28 年 4 月に新規配置した県版「えひめ移住コンシェルジュ」を活用し、県や東京のコンシェルジュとも連携して、移住者の誘致活動を展開する。

平成29年1月に立ち上げた「えひめ愛着倶楽部」への移住者・移住希望者の加入を勧めるとともに、県内企業など広く一般に「えひめ暮らし応援隊」への参加を呼びかけ、倶楽部会員への各種割引、特典サービス等の提供を通じて、受入体制の強化を図る。

さらに、28年度に大幅に拡充した「愛あるえひめ暮らしフェア」など県外フェアへの積極的な出展や、都市部での協力企業の増強を図るとともに、移住支援ポータルサイト「e移住ネット」やSNS、移住情報誌「おかえり愛媛通信」での情報発信を図るほか、移住希望者の現地案内、先輩移住者等で構成する地域移住相談員による新規移住者への支援活動など、きめ細かな誘致活動を通じて、移住・交流誘致を強力に押し進める。

③ 空き家の利活用促進対策事業

空き家バンクを設置運営し、移住希望者の住環境に対する情報の提供を行う。